

入札説明書

奈良県食肉センターで使用する電気の調達

交付期間

自：令和 5年11月14日（火）

至：令和 5年12月 6日（水）

公益財団法人奈良県食肉公社

奈良県食肉センターで使用する電気の調達に係る一般競争入札については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとします。

入札に参加する者は、次に示した事項を熟知のうえ、入札しなければなりません。この場合において、仕様書等に疑問がある場合は、8により説明を求めることができます。

1 公告日

令和5年11月14日（火）

2 契約者名

公益財団法人奈良県食肉公社 理事長 山下 真

3 担当部局及び契約条項を示す場所

〒639-1122 大和郡山市丹後庄町475-1

公益財団法人奈良県食肉公社 総務課

電話番号 0743-56-6780

4 競争入札に付する事項

(1) 調達件名 奈良県食肉センターで使用する電気

(2) 調達する数量及び特質等

ア 電気方式 交流3相3線式

イ 標準電圧 6,600ボルト

ウ 計量電圧 6,600ボルト

エ 標準周波数 60ヘルツ

オ 受電方式 1回線受電

カ 予定使用電力量 1,441,000キロワット時

キ 契約電力 600キロワット

ク その他の詳細は、仕様書によります。

(3) 調達期間 令和6年5月1日（水）0時から令和7年4月30日（水）24時まで

(4) 調達場所 大和郡山市丹後庄町475-1 奈良県食肉センター

5 競争入札に参加する者に必要な資格

次に掲げる（１）から（６）までのいずれにも該当する者が、この入札に参加することができます。

（１）地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４の規定に該当しない者であること。

（２）物品購入等に係る競争入札の参加資格等に関する規程（平成７年１２月奈良県告示第４２５号）による競争入札参加資格者のうち、営業種目Ｊ２「電気」で登録をしている者であること。

なお、新たに競争入札の参加資格を得ようとする者は、次に示す場所に資格審査の申請を行ってください。

〒６３０－８５０１ 奈良市登大路町３０番地

奈良県会計局総務課調達契約係（県庁主棟１階）

電話番号 ０７４２－２７－８９０８（ダイヤルイン）

（３）奈良県物品購入等の契約に係る入札参加停止等措置要領による入札参加停止の期間中でない者であること。

（４）電気事業法（昭和３９年法律第１７０号）第２条の２の規定により、経済産業大臣から小売電気事業の登録を受けている者であること。

（５）「令和５年度奈良県電力の調達に係る環境配慮方針」に基づき環境に配慮した電力調達契約を締結するため、令和５年１２月６日（水）時点において、評価点が基準点を満たしている者であること。

なお、基準点の判定についての問い合わせ先は、以下のとおりです。

〒６３０－８５０１ 奈良市登大路町３０番地

奈良県水循環・森林・景観環境部環境政策課

（県庁主棟２階）

電話番号 ０７４２－２７－８０１６（ダイヤルイン）

（６）電気の調達業務について、直近２年間（令和４年４月１日以降の期間）に、国・地方公共団体・公社・公団・公益法人及びこれに準ずる団体と履行期間を１年以上とする電気供給契約を締結し、履行した実績（令和６年４月３０日までを契約期間とする契約については、契約内容の一部のみに未履行がある場合は履行実績に含みます）が複数回（２回以上）を有する者であること。

ただし、実績と認める契約は、契約電力が600キロワット以上であること。

6 入札参加資格の確認

この入札に参加しようとする者は、5の(2)に係る資格と別に、次に示す競争入札参加資格確認申請書等を奈良県食肉公社 理事長に提出し、競争入札の参加資格があることの確認を受けなければなりません。参加資格の適否は、後日FAXで通知するとともに、郵送でも通知します。

- (1) 提出期間 令和5年11月14日(火)から令和5年12月6日(水)までの午前9時から午後5時まで(土曜日、日曜日、及び休日は除きます。)
- (2) 提出場所 3に同じ。
- (3) 提出部数 各1部
- (4) 提出方法 持参、又は郵送によるものとします。郵送による場合は、令和5年12月6日(水)午後5時までに3に定める場所に到着するようにしてください。なお電子メールによる提出は認めません。
- (5) 競争入札参加資格確認申請書等(別添様式1-1、様式1-2、様式1-3を参照)

記載内容

- ア 5の(4)に定める資格があることを証する書面の写し
- イ モラルに対する決意を記載した書面
- ウ 5の(6)を確認できる履行した供給契約書の写し、及び業務内容が確認できる資料(仕様書等)
なお、上記の供給契約書の写しに代えて業務履行証明書(別添様式1-3)でも可能です。記入に際しては、「(記載例1)業務履行証明書例」を参照してください。※多数の実績がある場合は、2件以上の実績について、供給契約書の写し等を提出してください。
- エ 約款を定めている場合は、その書面の写し

なお、期間内に競争入札参加資格確認申請書等を提出しない者又は競争入札の参加資格がないと認められた者は、この入札に参加することができません。ただし、競争入札の参加資格がないと認められた者は、その理由について書面(様式は特に問いません)により説明を求めることができます。書類提出の期限は、令和5年12月11日(月)の午前10時から午後4時までとし、3に示す場所に直接持参してください。

また、郵送及び電送（FAX、電子メール）等によるものは受け付けません。

7 入札説明会の開催

実施しません。

8 仕様書等に関する質問

(1) 仕様書等に関する質問がある場合は、次のとおり質疑書（様式3）により、FAXで送付してください。その際は、受信確認のため、3に示す電話番号へ必ず電話連絡をしてください。

ア 提出日時 令和5年12月5日（火）から令和5年12月6日（水）の
午前9時から午後5時まで

イ FAX番号（0743-56-6233）

(2) (1)の質問に対する回答は、令和5年12月8日（金）午後5時までに公益財団法人奈良県食肉公社ホームページ上に掲載します。なお、回答内容に対する再質問は一切受け付けません。

9 開札の日時及び場所

(1) 日時 令和5年12月20日（水）午前10時00分

(2) 場所 大和郡山市丹後庄町475-1 奈良県食肉センター 管理棟2階会議室

10 入札方法

(1) 入札の方法は郵送か持参によるものとします。郵送の場合、「一般書留」、「簡易書留」のいずれかの方法に限ります。また、持参の場合、入札参加資格確認結果書を持参して下さい。

(2) 封筒等の記載方法は、初度入札（1回目）に係る入札書及び入札書記載金額の積算根拠（以下この項において単に「入札書」といいます。）と再度入札（2回目）に係る入札書をそれぞれ別封筒に入れ密封し、別封筒の表面には、氏名等を朱書きの上、「初度入札（1回目）」・「再度入札（2回目）」・「入札辞退届」（初度又は2回目で辞退する場合）の区別を記入し、別途作成の送付用封筒に入れ、送付用封筒の表面に「12月20日開札 奈良県食肉センターで使用する電気の調達に係る入札書在中」と朱書

きし、令和5年12月19日（火）午後5時までに3の場所に必着しなければなりません。※開札日における投函入札は行いません。

なお、入札書の受付は入札参加資格確認結果通知の翌日からとします。

(3) 再度入札（2回目）を行う事となった際に、初度入札（1回目）に係る入札書のみが送達されているときは、再度入札（2回目）を辞退したものとします。

(4) 封緘された入札書が初度（1回目）又は再度（2回目）の明記の区別がなく送達されたときは、同一入札者がなした2以上の入札に該当するものとし無効とします。

なお、初度入札（1回目）で落札者が決定し、送達された再度入札に係る入札書が不用となった場合は返送します。

11 入札書の作成方法等（別添様式2-1等を参照）

(1) 入札書の宛名は、「公益財団法人奈良県食肉公社 理事長 山下 真」としてください。

なお、記入に際しては、「（記載例2）入札書記載例」を参照してください。

(2) 入札書作成に当たっては、**入札書記載金額の積算根拠資料（様式任意）**を作成し、入札書及び入札書記載金額の積算根拠（以下この項において単に「入札書」といいます。）を併せて封かんしてください。作成に際しては、「（入札書封筒の作成例）」を参照してください。

(3) 燃料費調整単価は、需要場所を管内とする旧一般電気事業者が定める電気供給条件等により算定される単価とし、令和5年12月分に適用されるものを基準として算出してください。

再生可能エネルギー発電促進賦課金は、令和5年12月に適用されるものを基準として算出してください。積算誤りがあった場合は、無効となります。

(4) 入札者は、その提出した入札書を引き換え、変更し、又は取り消すことはできません。

(5) 入札は、総計金額で行います。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格（税込価格）としますので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額（税抜

金額)を入札書に記載してください。

- (6) 入札執行回数は、2回を限度とし、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者がいないときは、直ちに再度入札を行うものとします。ただし、再度入札は、当該入札に参加しようとする者がいない場合は行いません。
- (7) 入札書は、再度入札が行われる場合がありますので、2枚作成してください。
- (8) 初度入札が無効となった入札者は、再度入札に参加を希望されても入札はできません。

12 入札の無効

次の各号のいずれかに該当する入札は、無効とします。

- (1) この公告に示した競争入札参加資格のない者のした入札
- (2) 入札書に記名押印を欠く入札
- (3) 入札書の重要な文字の誤脱等により必要な事項を確認できない入札
- (4) 入札書記載の価格を加除訂正した入札
- (5) 同一入札者がなした同一事項についての2以上の入札
- (6) 入札に際して公正な入札の執行を害する行為があったと認められる入札
- (7) その他入札に関する条件に違反した入札

13 開札の立会い

立会いを希望される方は、開札10分前までに9の場所にお越し下さい。その際、入札参加資格確認結果書(原本)及び職員証等を持参して下さい。

立会い人が開札10分前までに来られない場合は、入札執行事務に関係のない職員が立会いをすることとします。

14 落札者の決定方法等

- (1) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とします。
- (2) 落札者となるべき同価格の入札者が2者以上ある場合は、直ちに「くじ」で落札者を決定します。また、「くじ」は当該入札執行事務に関係のない職員が「くじ」を引きます。

- (3) 落札者がなかった場合は、入札者の中で最低の価格をもって有効な入札をした者と、随意契約に移行する場合があります。この場合において、同価格の入札者が2者以上いる場合は、見積書（様式4）により、見積競争を行います。日時については、別途連絡します。

15 その他

- (1) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨とします。

- (2) 入札保証金

免除します。

- (3) 契約保証金

奈良県契約規則（昭和39年5月奈良県規則第14号。以下「契約規則」といいます。）第19条第1項に定めるところにより、免除します。

- (4) 契約書作成の要否等

要します。契約規則第17条第1項の規定に基づき、遅滞なく契約書を締結するものとしませんが、本件は当公社の令和6年度予算が成立することを条件とし、契約締結日は予算成立日以降とします。

- (5) 契約の解除

契約締結後、契約者について次のいずれかに該当する事由があると認められるときは、契約を解除することがあります。この場合は、契約者は、当公社に損害賠償金を納付しなければなりません。

ア 契約者の役員等（法人にあつては役員（非常勤の者を含みます。）、支配人及び支店又は営業所（常時契約に関する業務を行う事務所をいいます。以下同じ。）の代表者を、個人にあつてはその者、支配人及び支店又は営業所の代表者をいいます。以下同じ。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」といいます。）第2条第6号に規定する暴力団員をいいます。以下同じ。）であるとき。

イ 暴力団（法第2条第2号に規定する暴力団をいいます。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与しているとき。

ウ 契約者の役員等が、その属する法人、自己若しくは第三者の不正な利益を図る目

- 的で、又は第三者に損害を与える目的で、暴力団又は暴力団員を利用しているとき。
- エ 契約者の役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的若しくは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与しているとき。
- オ ウ及びエに掲げる場合のほか、契約者の役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。
- カ この契約に係る資材及び原材料の購入契約等の契約（以下「購入契約等」といいます。）に当たって、その相手方がアからオまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したとき。
- キ この契約に係る購入契約等に当たって、アからオまでのいずれかに該当する者をその相手方としていた場合（カに該当する場合を除きます。）において、当社が当該購入契約等の解除を求めたにもかかわらず、それに従わなかったとき。
- ク この契約の履行に当たって、暴力団又は暴力団員から不当に介入を受けたにもかかわらず、遅滞なくその旨を当社に報告せず、又は警察に届け出なかったとき。
- ケ 調達期日までに、電気の供給体制を確保することができないとき。また、確保の見通しができなくなったとき。

(様式1-1)

競争入札参加資格確認申請書

令和 年 月 日

公益財団法人奈良県食肉公社 理事長 山下 真 殿

申請者

住所・法人名及び代表者

印

令和5年11月14日付けで公告のありました奈良県食肉センターで使用する電気の調達に係る競争入札に参加する資格について、入札公告第4の2に掲げる競争入札参加資格の確認をされたく下記の資料を添えて申請します。

なお、この申請書及び添付資料の内容については、事実と相違ないことを誓約するとともに、入札公告第2(1)から(6)の条件をすべて満たしています。

記

申請資料

1. 入札公告第2の(4)に定める資格があることを証する書面の写し
2. モラルに対する決意を記載した書面(様式1-2)
3. 履行した供給契約書・仕様書等の写し又は、業務履行証明書(様式1-3)
4. 約款を定めている場合は、その書面の写し

申請書担当者の連絡先 所属名

氏 名

電 話

F A X

(様式1-2)

モラルに対する決意

私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律等を遵守すること。

私は、上記のことについて誠実に取り組んでおり、今回の競争入札参加申請に当たってもこれらを遵守することを誓約します。

令和 年 月 日

公益財団法人奈良県食肉公社 理事長 山下 真 殿

申請者

住所・法人名及び代表者

印

※あらかじめ必要部数をコピーしてお使い下さい。

(様式1-3)

業務履行証明書

公益財団法人奈良県食肉公社理事長 殿

令和 年 月 日

住 所

法人名

代表者

項 目	内 容
1. 契約名称	
2. 契約年月日	年 月 日
3. 契約期間	年 月 日～ 年 月 日
4. 契約業務	○電気の調達業務 ・契約電力 キロワット
5. 履行期間	年 月 日～ 年 月 日
6. 契約相手方名、住所・所在地、電話番号	
7. 履行物件の名称及び住所・所在地	
8. 履行証明 (所有者あるいは管理者に証明してもらってください。)	上記契約が履行されたことを証明します。 令和 年 月 日 住 所 法 人 等 名 担 当 部 署 名 印

(様式2-2)

入 札 辞 退 届

- 1 調達物件 奈良県食肉センターで使用する電気
- 2 調達場所 大和郡山市丹後庄町475-1 奈良県食肉センター

このたび、上記の事項に関して、都合により入札を辞退いたします。

令和 年 月 日

公益財団法人奈良県食肉公社 理事長 山下 真 殿

入札者 住 所 (所在地)

氏 名 (名 称)

印

(様式3)

公益財団法人奈良県食肉公社 総務課 あて
FAX 0743-56-6233

(質疑書)

番号	入札物件名：奈良県食肉センターで使用する電気 質 問 事 項

発信者：

担当：

TEL： — —

FAX： — —

(記載例1) 業務履行証明書記載例

※あらかじめ必要部数をコピーしてお使い下さい。

業務履行証明書

公益財団法人奈良県食肉公社理事長 殿

令和〇〇年〇月 〇日

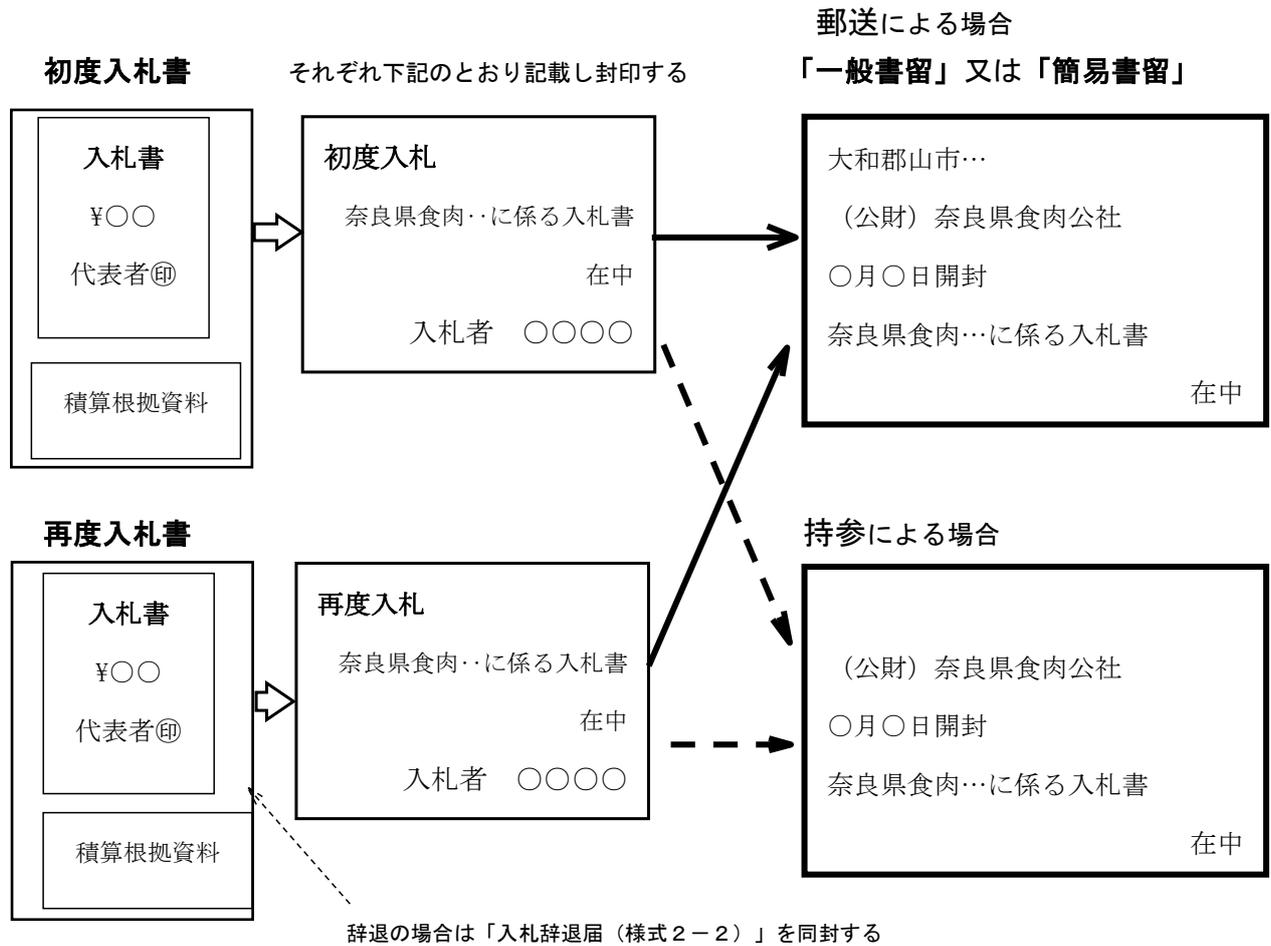
住 所 奈良県郡山市丹後庄町475-1

法人名 奈良電気株式会社

代表者 奈良 太郎

項 目	内 容
1. 契約名称	令和×年度 奈良県××庁舎で使用する電気の調達
2. 契約年月日	令和×年 4月 1日
3. 契約期間	令和×年 4月 1日～令和×年 3月31日
4. 契約業務	○電気の調達業務 ・契約電力600キロワット
5. 履行期間	令和×年 4月 1日～令和×年 3月31日
6. 契約相手方名、住所・所在地、電話番号	奈良県〇〇部〇〇課 奈良県▲▲市▽▽町110番地 0742-12-3456 (内線7890)
7. 履行物件の名称及び住所・所在地	奈良県××庁舎 奈良県▲▲市▽▽町119番地
8. 履行証明 (所有者あるいは管理者に証明してもらってください。)	上記契約が履行されたことを証明します。 令和 年 月 日 住 所 奈良県▲▲市▽▽町110番地 法 人 等 名 奈良県〇〇部〇〇課 担 当 部 署 名 〇〇課長 ●田 ■郎 <input type="checkbox"/> (私印不可)

(入札書封筒の作成例)



【封筒表面】

初度(又は再度)入札

「奈良県食肉センターで使用する電気」の調達に係る入札書在中

令和〇〇年〇月〇〇日

入札者 〇〇〇〇株式会社

代表取締役 奈良 太郎

※社用の封筒を使用する場合は、記入する必要はありません。

【封筒裏面】

